

各介護サービス施設・事業所
管理者様

熊本県健康福祉部長寿社会局高齢者支援課長
(公印省略)

外国人介護人材の雇用状況等に関するアンケート調査の実施について(依頼)日頃から、本県の高齢者福祉行政の円滑な実施に御尽力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、外国人介護人材については、平成29年11月に技能実習に介護職種が追加され、平成31年4月には新たな残留資格である特定技能制度が開始されるなど、受入れ拡大に向けた動きが進んでおります。

つきましては、本県の介護現場における外国人の受入れに関する課題等を把握し、定着促進等を図るため、標記アンケートを実施することとしましたので、御多忙の折、誠に恐縮ですが、御協力いただきますようお願いいたします。

なお、調査票に御記入いただいた内容は、集計したうえで今後の施策検討の参考とするものであり、事業所の名称や回答内容を個別に公表するものではありませんが、集計結果等は公表する可能性がありますので、御了承ください。

記

1 調査内容

別添、「外国人介護人材の雇用状況等に関するアンケート票」

調査基準日：令和2年(2020年)1月1日現在

※ 調査票の電子データは、県ホームページにも掲載しています。

(県ホームページ>組織から探す>健康福祉部>高齢者支援課>外国人介護人材の雇用状況等に関するアンケート調査について)

2 提出先 熊本県健康福祉部長寿社会局高齢者支援課企画班 あて

電子メール(fujiyama-s@pref.kumamoto.lg.jp)又はFAXで御提出ください。

3 提出期限 令和2年(2020年)1月31日(金)

【お問い合わせ・提出先】

熊本県健康福祉部長寿社会局

高齢者支援課企画班 中島、藤山

TEL: 096-333-2215/FAX: 096-384-5052

MAIL: fujiyama-s@pref.kumamoto.lg.jp

【参考】

1 調査対象地域 熊本県内全域

2 調査対象施設・事業所

(1) 全数調査：介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院、特定施設入居者生活介護事業所、地域密着型小規模多機能型居宅介護事業所、地域密着型認知症対応型共同生活介護事業所、地域密着型特定施設入居者生活介護事業所、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護事業所

(2) 無作為抽出調査：通所介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護